

# 効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究 (プロジェクト研究)

## 1. 研究目的

農村は、農業生産活動の場であると同時に、自然環境の保全等の多様な役割を果たしているが、過疎化、高齢化の進展や混住化等により、その役割を十分に果たせない地域が増えてきており、こうした現状を打破し、農村を活性化することが重要な課題。

こうした中で、国民の食料問題、環境問題や地域振興への関心の高まりや社会的な貢献活動の活発化を背景に、非農家を含む地域住民、NPO、企業等の多様な主体との連携により農村活性化を図る取組みが地域で開始。

過疎化、高齢化、混住化が進む農村地域においても、こうした多様な主体と連携して農業生産活動の活性化、農地等地域資源の保全向上、雇用創出、定住促進等の活動に取り組むことにより、地域の活性化を実現することが期待。それらの活動を安定的で効果的なものとしていくためには、経済環境、住民構成等地域の特性に適合した主体との連携方法や活動の方向性を明らかにし、効果的に農村活性化のための取組が進むようにしていくことが重要。

このため、都市から農村への人口移動等の統計分析を踏まえ、地域住民等の多様な主体と連携して地域特性に適合した活動を展開することにより効果的に農村活性化を図る連携モデルを構築するとともに、農村活性化を効果的、効率的に展開するための方策を解明。

## 2. 研究内容

農村活性化への住民の関与の傾向を明らかにするために、就業構造基本調査等により、都市から農村への居住移動や農業関連業種への職業異動等を把握。

農業者と地域住民、NPO 法人、企業等の多様な主体との連携による農村活性化の取組みの実態について、取組内容やその目的、連携先のタイプ・役割等によって分類を行い、それぞれの代表的な事例を調査分析し、当該取組みによる雇用創出、定住促進への効果を把握。

### 【具体的な調査方法】

多様な主体と連携する取組み内容としては、農業生産振興、新たな産業創出による特産品開発・農産品流通促進、農地・林地保全等を取り上げる。

(例)

- ・ 農業法人・企業・NPO 法人等の連携による研修事業の実施や雇用促進等
- ・ 社会福祉法人、NPO 法人等と連携した農業生産振興や雇用促進等
- ・ 商工業者、NPO 法人等と連携した特産品の開発、農産品流通促進等
- ・ 中山間地域における第3セクター等の農地・林地の保全活動・雇用促進等

の事例等により、多様な主体との連携により効果的に農村活性化を図るための連携モデルを構築するに当たっての条件、課題を整理分析。

## 3. 研究成果の活用方法

「農村活性化のための戦略」の円滑な推進方策の検討に活用。

農村における雇用や所得の確保と農村の活性化のための施策の検討に活用。